

1. はじめに

日本における啓蒙の問題は、明治維新前後の日本社会を席卷した「文明開化」の動き全体を「明治啓蒙」と呼ぶことによって、「野蛮から文明への歴史発展段階」の一時期として捉え、その多面的側面が論じられてきた。ただし、この「明治啓蒙」概念は明確な定義がなされないまま、その内容については各研究者の独自の観点に任されてきた。それゆえ、この概念を使用する以上、これを明確に定義することが必要である。しかし、その課題は他の機会に譲ることにして、本報告では、簡略に「明治維新前後の近代化、特に思想変革を核とした政治的、経済的、社会的、文化的な一大変革の総称」と規定し、その経済思想の問題に焦点を絞りたい。

「明治啓蒙における経済思想」と言う場合、まず想起されるのは福沢諭吉の事例であり、福沢との関係から他の経済思想に接近するのが最も分かりやすいだろう。そこで本報告では、「福沢における啓蒙と経済思想の関係」に焦点を当て、明治啓蒙における経済思想の問題に迫っていきたい。

2. 福沢諭吉における「自主独立」と「実学」概念

福沢諭吉の思想課題は、「独立自尊」という語に象徴されるように、旧来の価値観から脱却した自由な個人が新たな価値観を形成し、文明社会を確立することであった。「公智公德」を備えた市民が「文明国」の担い手になる、という主張がその象徴的表現である。

経済思想の観点から見て、この「独立自尊」概念の中核に「経済的自立」があることを強調しておく必要がある。独立とは「他人の財に依らざる独立」「有形の独立」「自労自活」を基盤としており、これが実現して初めて「無形の独立」が可能となり、対等な社会関係が成立する、というのである。

知的道徳的発達を推進し自主独立を実現するために、福沢が最も強調したのは学問の普及であるが、この学問も哲学的思弁に終始する「虚学」ではなく、日常生活に必要な実践的知識を備え自然や社会を再構成していく「実学」でなければならない。これは、日常世界に埋没していた旧来の実学ではなく、科学的な原理を解明して現実世界に適用する実践的批判的精神を基盤とし、「自由な個人の自己意識の形成」を担う学問を意味する。

この学問のうち経済学は、「人間の衣食住を整理し、人をして安楽ならしむる所以の定則」を対象とする点で、最も実践的な学問であるが、同時にそれは、各国の経済事情が異なるため適合する「定則」も異なるという点で、段階的相対的なものにならざるをえない。福沢は、この実学概念に立って、「半開」段階の日本に最も必要なものとして、経済的担い手の意識と行動の変革を求めたのである。ここに、明治啓蒙における経済思想の本質的特徴が表現されている。

3. 実業の担い手

明治26年(1893年)の3月から4月にかけて『時事新報』社説として発表され、5月に刊行された『実業論』において、福沢は、明治維新後の文明開化の成果に自信を深めているが、それは専ら「無形精神上の進歩」に限られ、「有形実物上の有様」は「甚だ鈍い」として、実業社会の遅れを嘆いている。その最大の原因が、実業家の人材不足であるというのが、福沢の認識であった。

実業界を動かしている人びとを、福沢は「職人町人の輩」「学問上の教育なきは勿論、天稟の

気品さへ甚だ高からず」「下郎」などと呼んで、厳しく批判している。こうした人びとの人品の卑しさ、教育のなさを、福沢は最も嫌っていたのである。それに対して、実業界を動かす人材として福沢が推奨するのは、士族階層である。これは「本来の士族か、然らざれば他族の士化したる者」であり、その代表として岩崎弥太郎の名を挙げている。

無教育の通俗の子弟は、性質従順で、常に唯々諾々、当座の用を良く果たして便利であるが、事物の軽重を知らず、誤って大事を破り、非常に卑劣なため決して犯してはならないことを犯してしまう。それに対して学者書生流は、無骨無精で客を追い払う程の態度であるが、その気質は美しく正直で、少しの教えでも物忘れをせず、商工の戦場において軍隊の指揮官のように指揮することができる。書生風は、商売社会に不向きのように見えるけれども、その欠点も必要に迫られて自然に除去され、浮き世の風に吹かれるに従って穏和になる。これからの実業界では、「文書言語その他一切の交際法より商売の取引工業の管理法に至るまで」新たな商法が必要になるため、実業界の全権は「士流学者の手に帰する」ことは疑いない、というのである。

こうした実業界の将来展望にもかかわらず、そのための人材確保が出来ていない現状を福沢は厳しく糾弾する。その原因は、各種学校から輩出された有為の人材が「十中八九官途の一方に赴き、…或は学校教師と為り、或は著者新聞記者と為る等、勉めて精神上の事を求めて之に当たらんとした」ためである。その結果、逆に政府の側から実業界に口出して、「商売工業の思想もなく、実験もなき士流学者輩が、指図がましく之を支配せんとして法を作る」事態になっている。これは、「商売工業の事に関しては、大自由大自在を許して之に一任し、商工の運動に尾して政府も共に運動す可き」という経済的自由の原則に反する暴挙だというのである。

こうした福沢の経済的自由主義は、緊急な殖産興業のために政府の先導・保護・干渉が必要であることを認めた明治初期の頃から、一貫して変わらなかった。明治6年(1873年)の『分権論』で、「先進先覚の人物」が集まる政府によって「人民の睡眠を撃破し感覚せしむるの一策」が必要であるとしながらも、これはあくまで「物の図を画き其雛形を造る可し、其実物を製す可らず」なのであり、「政府が人民を教導する」範囲内のことであった。明治10年(1877年)の『民間経済録』でも、明治13年(1880年)の『民間経済録二編』でも、政府の職分は民間の処置できぬ範囲に限定されるべきことを確認している。『実業論』段階になると、政府の教示をものは必要としないうるまで実業社会が発展し、「商工社会は、前途洋々春海の如くなる」という認識に至っている。だからこそ一層、福沢は、実業界を管理・指導する人材の必要性を感じたのであろう。

4. 経済人の条件

実業界で活躍する人材の資質については、『民間経済録』で明確に「経済に大切なものは、智恵と儉約と正直と、此三箇条なり」と表現されている。衣食住の物を作る力役者（肉体労働者）は「身代を作り又学問に志して」智者＝心労者（学者・役人）に依存せず独立し、両者の対等な協力関係を築くべきとしている。身代を作るには儉約が必要であり、その目的は衣食十分で家内安楽の生活、子弟教育による第二代目の育成、自主独立の精神である。正直は、経済活動に最も肝要な「約束を違わぬこと」を意味し、正直によって信用を勝ち取り、「徳望ある人」になることが経済的基盤を与える。

『民間経済録第二編』では、経済の要が利益＝富であることを確認した上で、大利益の商法で失敗する者が多いとして、「永遠の小利益」に満足し「貧富双方の便利」を目指すべきだと言う。これには子弟教育による家名相続、財産継承が最も効果的であるとして、「富豪の子弟の教育」が奨励される。そして、この教育の大切さを最もよく知り実践しているのは士族階層であ

るという事実から、士族書生流の実学教育の成果が実業界の担い手を供給し、その人材難を払拭して殖産興業に貢献するという展望を示している。ここには、士族層が実業界の担い手になり、「国力の大部分を士族書生の手掌握する」結果、その堅実な経営のお陰で貧者が恩恵を受けるという図式が描かれている。

福沢は、啓蒙思想家の特質として、蒙昧な大衆を教育・指導する知識人層の役割を重視するエリート主義を当初から抱懐していた。『学問のすゝめ』で「ミツヅルカラッス」（中産階級）が大衆を指導することが文明の起点であると明言し、『文明論の概略』では、士族以上の者を「治者」（政治指導者）として「農商以下被治者の種族」と区分し、農商庶民に対する厳しい見方を

開陳している。「古来^{たいこごうのう}大賈豪農の家を興したる者」は「百に九十九は無学無術の野人にして、…

…唯^{りんしよく}吝^{より}蓄一方に由て蓄積したる者のみ。」「下流の人には唯^{ただ}錢を好み、肉体の欲に奉ずるの一元素あるが如し。」このようなエリート主義は、『実業論』において士族層による実業界の管理・指導という形で再現されているのである。

したがって、福沢の描く実業界の人材（経済人）の中で、労働者＝力役者は重要な位置を与えられていない。上述の通り、彼らが身代を作り学問を志し独立するための儉約は奨励されるが、それは貧者から富者への上昇の可能性を意味するにすぎず、それを実現する具体的な道筋やその後の社会展望は示されていない。結局、労働者は「資本の奴隷たる貧者」と表現され、雇用資本の増大によって仕事を授かり、自活する力を与えられる受動的な存在として位置づけられているにすぎないのである。

5. 資本形成

上で述べた「永遠の小利益」による「貧富双方の便利」を目指す安定経営のためには、資産を事業に投じて雇用資本として機能させ、貧者に仕事を与えて救済する結果、大工業を発展させることが必要となる。福沢にとって「殖産興業」の最終目的は貧者に仕事を与え豊かにすることであり、そのためにも雇用資本の形成が最大の課題であった。

この資本形成の手段として、福沢は当初から、外国貿易による貨幣獲得という重商主義政策を唱えていた。明治8年(1875年)には、貿易差額の黒字による資金獲得を外国貿易の目的として掲げ、「一方の得は他方の損」という競合的な外国貿易観を表現しつつ、開港以来の貿易が日本に損失を与えている現状を批判している。『文明論の概略』でも「今の世界は商売と戦争の世の中」として、帝国主義的な覇権競争の中で日本の利益をいかに保護するかの貿易戦略を構想していた。さらに明治20~30年代になると、外国貿易を原動力としながら国内製造業を発展させる商工立国構想を展開するようになる。明治31年の『時事新報』社説「商工立国の外に道なし」においては、「職工賃金の低廉」を利用した国内製造業の発展とそれによる貿易黒字を展望している。福沢の一貫した課題は、貿易収支の好転による貨幣獲得、それによる資本形成であった。明治10~20年代の銀価下落の状況を輸出超過による貨幣獲得のチャンスと見て、金本位制への移行に反対したのも、この課題に応えるためだったのである。

資金調達・資本形成のために福沢が追求したもう一つの方策は、中央銀行を核とした財政金融政策であった。明治17~18年の松方デフレを厳しく批判した福沢は、不況打開策として第一は資本の潤沢化、第二は有効需要の増大を主張した。ただ、資本の潤沢化のためにこの段階の日本が採りうる唯一の方法は外債の導入しかない、というのが福沢の認識であった。農商工業の活動資本を確保するために流通貨幣量を維持することが必要という立場から、福沢は、流通

不換紙幣の全額兌換化を提案し、そのための資金を外債発行に求めた。本来国債発行が最も確実なのだが、日本の現状では募債しても十分な資金が集まらなると見て、欧州市場における5,000万円の募債を提案したのである。

有効需要増大策として、特に富豪による奢侈の推進が説かれる。政府が奨励する「勤勉、節儉、貯蓄」は困窮する民衆には過酷すぎて無意味かつ有害であり、むしろ民衆に快樂追求の目標を与え、勤労意欲を刺激し、生産力の発展につなげるべきである、というのである。これに加えて、中央政府や各府県当局による公共事業による有効需要創出が主張される。特に強調されるのは、政府による鉄道工事や各府県による道路橋梁河川の修築である。

6. 労働の問題

上でも見たとおり、福沢にとって労働者は製造業発展の原動力であったが、それはあくまで安価で勤勉な労働者という条件を満たす限りにおいてであった。『実業論』で日本の製造業の躍進の要因を、日本国民の商工業に対する適合性、すなわち性質順良、従順、正直、清潔などに求めているのも、これと同様の認識から来ている。さらに、日本の紡績業の有利な点を、昼夜を徹して働くこと、技能の器用さや機敏さ、賃金の安さの三点に求めているのも、これと同様である。

福沢の労働問題に対する考え方は、「工場法」への対応に如実に表れている。明治30年の「職工法案」に反対した論考で、日本古来の習慣としての主従情愛の雇用関係を美風とし、西欧型の労使関係における「私利」を批判する。そして、10歳以下の児童の就労も、労働者の困窮状態による結果であって、それを禁止するだけでは労働者を苦しめるだけとして、肯定する。窮民を救うのが先決なのに、その対策を講じないまま、欧米流の合理的な労働雇用システムを機械的に適用することは、「不仁酷薄の処置」だというのである。

それでは、労働者の生活改善について、福沢はいかなる対策を考えていたのか。それは、「窮民を飢餓の中から救う手段」「労働を制限しながら、他に生活の道を与える工夫」「公費を投じてこの種の児童を養い教育を授ける工夫」などと表現しているが、その具体的な内容は示さず、その積極的な提案も行っていない。ただし、「資本主と職工」において、西欧型の利害「丸出し」の方法ではなく、表向き穏やかな使役法によって労働者の気力を高め、生産力を向上させ、結果的に資本主の利益になるような方法を提案している。結局彼は、労働者の勤勉で従順・律儀な心と雇い主の優しい情愛を基盤とした日本型の温情主義的労使関係を維持しながら、低賃金と長時間労働を武器にした国際競争力の増大を目指していたのである。それゆえ、彼には、高賃金の実現による有効需要の増大や労働者の生活改善を展望する高賃金経済論の考え方はなかった。

福沢の労働者観は、彼のエリート主義の裏返しである大衆蔑視と不可分の関係にある。早くも明治9年(1876年)に、「百姓車引」に学問を教えても「百年河清を待つが如し」として、当初抱いていた大衆啓蒙の可能性を後退させ、「貧富論(第二)」(明治24年(1891年))では、中等種族に上昇の希望なく「既成の富者」のみが世界を動かす、という現状認識を示している。こうした貧富の差の常態化に対し、福沢はその明確な解決策を提言するわけではなく、富者の側の節度や温情を求めることしか言っていない。そして、貧民の不平不満をなくすため、福沢は、第一に宗教による人心の鎮静化や富者による小民の教化、第二に貧民に対する教育の制限を唱えている。これは、彼の当初の開明的発言とは大きく異なったものになっている。

6. まとめ

福沢の経済思想は、文明国の実業のための人材確保を緊急課題とし、人間変革という啓蒙思想の特徴を明確に表現していた。独立自尊の実業人が牽引する殖産興業と富国強兵を目標に掲げ、そのための原始的蓄積の三つの契機（資本形成、労働者の育成、資本主義的雇用体制）を推進する、後進資本主義国の経済論としての特徴を備えたものであった。そこには、啓蒙思想に固有のエリート主義や大衆蔑視の考えが内包されていた。

このような福沢論吉からみた明治啓蒙における経済思想は、上からの啓蒙、官民一体による経済発展、帝国主義的世界状況における国家利益の推進というナショナリズムを特徴とし、やがて帝国主義戦争を生き抜くための軍事国家戦略に巻き込まれることになる。

参考文献

- 山室信一・中野目徹校注(1999)『明六雑誌（上）』岩波文庫。
飯田鼎(1984)『福沢諭吉—国民国家論の創始者』中公新書。
飯田鼎(2001)『福沢諭吉研究』（飯田鼎著作集第五巻）御茶ノ水書房。
植手通有(1974)『日本近代思想の形成』岩波書店。
荻原隆(1990)『中村敬字研究—明治啓蒙思想と理想主義』早稲田大学出版部。
大久保利謙編(1967)『明治啓蒙思想集』（『明治文学全集 第3巻』筑摩書房。
生越利昭(2008)「勤労の育成—ロックからハチスンまで」田中秀夫編著『啓蒙のエスティマーと経済学の生誕』京大出版会。
生越利昭(2004)「福沢諭吉の『自由』と『個人主義』—西欧文明の導入と転位—」『人文論集（神戸商科大学）』第39巻3・4号
クレイグ、アルバート(2009)（足立康・梅津順一訳）『文明と啓蒙—初期福沢諭吉の思想—』慶應義塾大学出版会。
杉山忠平(1986)『明治啓蒙期の経済思想』法政大学出版会。
隅谷三喜男(1976)『日本賃労働の史的研究』御茶ノ水書房。
長幸男(1968)『日本経済思想史研究』未来社。
福沢諭吉、慶應義塾編(1959~64)『福沢諭吉全集』全21巻、岩波書店。
——— 富田正文編(1981~98)『福沢諭吉選集』全14巻、岩波書店。
藤原昭夫(1998)『福沢諭吉の日本経済論』日本経済評論社。
丸山真男(2001)『福沢諭吉の哲学』岩波文庫。
八木紀一郎(2006)「第一章 福沢諭吉」大森郁夫編『経済思想（9）日本の経済思想（1）』日本経済評論社。
八木紀一郎(1999)『近代日本の社会経済学』筑摩書房。